

投資家の皆さまへ

※お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

JPMorgan 
Asset Management

JPM-VISTA5・ファンド

追加型株式投資信託／国際株式型(一般型)／分配金再投資可能



商号	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 社団法人金融先物取引業協会

目論見書のご請求・お申込みは

大和証券株式会社

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ファンドのリスクについて

◆以下はお客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読み下さいますようお願いいたします。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、VISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)関連株式を実質的な主要投資対象としますので、組入有価証券の発行会社の業績、財務状況の悪化や倒産、市場環境等の影響により組入有価証券の価格が下落することで基準価額が下落し、損失を被ることがあります。なお、各投資対象国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建の資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

1 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢や、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受けます。(発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。)また株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受けます。マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は高位に保ちます。そのため、マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動または下落する可能性があります。

2 為替変動リスク

マザーファンドは外貨建資産を保有し、また当ファンドおよびマザーファンドは原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の建値となる通貨と円との間の為替変動が当ファンドの信託財産の価値に影響を及ぼすことがあります。

3 カントリー・リスク

マザーファンドの投資対象株式の発行体が所在する諸国は、金融市場や政情が不安定で、かつ先進国と比べ脆弱な面があり、金融市場や政情に起因する諸問題が株式や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの諸国における株式・通貨市場は、規模が小さく流動性が低い場合があり、その結果それらの市場において取引される株式・通貨の価格変動が大きくなることがあります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が様々な規制を一方的に導入することがあり、また有価証券が取引される市場、証券決済の仕組み、会計基準、財務状況の開示、法規制等に関する制度が先進国市場と異なる場合があることから、運用上予期しない制約を受けることがあります。特に、証券決済の仕組みがDVP取引(証券売買において売買代金と証券を同時に引換えて決済する取引)ではない場合があり、その場合には、証券または売買代金をブローカーに取引約定前に引渡さなければならぬこともあります。その結果、当該ブローカーに対する信用リスクが発生し、当該ブローカーが証券決済の完了前に倒産等の状況に陥った場合は、先に引渡しした証券または売買代金の全額を失う可能性があります。以上のような要因は、マザーファンドの信託財産の価値を大幅に変動または下落させる可能性があります。

また、マザーファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、マザーファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

その他のリスク・留意点

当ファンドには、上記のほか次のようなリスクを伴います。投資銘柄集中リスク、投資方針の変更について、受益者(投資家)の解約・追加による資金流出入に伴うリスクおよび留意点、繰上げ償還等について、外国投資信託等を通じた投資にかかるリスクおよび留意点、デリバティブ商品のリスク、流動性のリスク、その他のリスクおよび留意点。

◆ ご注意していただきたい事項について ◆

- ホーチミン証券取引所、ジャカルタ証券取引所、ヨハネスブルグ証券取引所、イスタンブール証券取引所、ブエノスアイレス証券取引所、ニューヨーク証券取引所のうち委託会社が別途指定するものの休業日には、当ファンドの申込および換金の受付を行いません。
- マザーファンドは、VISTA関連株式等を主要投資対象とする外国投資信託または外国投資法人の発行する外国投資信託受益証券または外国投資証券に投資することにより、VISTA関連株式等への間接的な投資を行う場合があります。
- 国別基本資産配分は市場動向に応じ、将来変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

◆ 直接ご負担いただく費用 ◆

- お買付時の申込手数料 申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。
申込金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 申込口数
※ ただし、償還乗り換え等の場合には、償還金等の額の範囲内で取得する口数について下記の手数料率を無料とさせていただきます。

お買付時の申込金額	手数料率(税込)
1,000万円未満の場合	3.15%(税抜3.0%)
1,000万円以上5億円未満の場合	2.10%(税抜2.0%)
5億円以上10億円未満の場合	1.05%(税抜1.0%)
10億円以上の場合	0.525%(税抜0.50%)

- 換金(解約)手数料 換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 信託財産留保額はありません。

◆ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 ◆

- 信託報酬 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.995%(税抜1.90%)を乗じて得た額とします。
- 監査費用 信託財産の純資産総額に年率0.021%(税抜0.02%)を乗じて得た額(ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。)を当該監査に要する諸費用とみなします。
- その他の費用 マザーファンドが投資信託証券に投資する場合には、当該銘柄において発生する(1)運用報酬、(2)運用に付随して発生する費用、(3)法人の運営のための各種の費用(投資法人および外国投資法人のみ)などが間接的に当ファンドの負担となります。銘柄によっては、これら以外の費用を要する場合があります。これらの費用は、投資する銘柄やその投資比率が固定されているものではなく、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。その他、投資信託財産の運用の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等が信託財産の負担となります。また、カバード・ワラントや仕組債に投資する場合には、当該商品の組成等に要する費用が発行価格等を通じて、間接的に当ファンドの負担となります。これらの費用は取引量等によって変動するため、具体的な金額、計算方法を記載していませんのでご了承ください。

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）

- ◆ 申込期間 平成19年3月30日から平成20年6月27日まで
※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
- ◆ 信託期間 平成19年3月30日から平成29年3月29日まで（ファンドの純資産総額が30億円を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
- ◆ お買付単位 10万円以上1円単位(※)または10万口以上1口単位
※申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を含めて10万円以上1円単位でお申込みいただけます。
- ◆ お買付価額(1万口当り) 申込受付日の翌営業日の基準価額
- ◆ お買付け・ご換金 申込期間におけるお買付けおよびご換金のお申込みの受付は、原則として午後3時まで（年末年始など半休日の場合には、午前11時まで）とさせていただきます。
この時刻を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。
ただし、以下の取引所のうち委託会社が別途指定するものの休業日には、お買付けおよび換金の受け付けを行いません。（ホーチミン証券取引所、ジャカルタ証券取引所、ヨハネスブルグ証券取引所、イスタンブール証券取引所、ブエノスアイレス証券取引所、ニューヨーク証券取引所）
2008年1月末日現在、委託会社はヨハネスブルグ証券取引所およびイスタンブール証券取引所を指定しますので、両取引所のいずれかの休業日には、取得・換金申込みの受付は行いません。
*マザーファンドの国別基本資産配分が変更された場合には、「委託会社が別途指定する取引所」が上記取引所から変更になる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ◆ 受渡方法 原則として換金請求を受付けた日から起算して6営業日目からお支払いします。
- ◆ 収益分配方法 毎年3月29日（休業日の場合には翌営業日）の決算時に原則として収益分配方針に基づき分配します。ただし必ず分配を行うものではありません。
なお、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」の2つがあります。
◎分配金再投資コース…収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
◎分配金支払いコース…収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
- ◆ 委託会社、その他関係法人
 - 委託会社（設定・運用等） JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 - 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図） JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
 - 受託会社（信託財産の管理等） 住友信託銀行株式会社
 - 申込場所（募集の取扱い等） 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会、社団法人投資信託協会、
社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

***お客様にご負担いただく費用につきましてはP2をご覧ください。**

「VISTA(ビスタ)」とは

ポストBRICs

次世代の有力新興国

～『5つの成長エンジン』のうち4つ以上を備えている国～

①豊富な天然資源 ②労働力の増加 ③個人消費の伸び ④外資の導入 ⑤政情の安定



(ご参考)	
—米国—	—日本—
人口: 2億9,972万人	人口: 1億2,775万人
GDP成長率: 1.9%	GDP成長率: 2.0%
GDP総額: 1,541.0兆円	GDP総額: 485.5兆円

VISTA(ビスタ)の由来

VISTAとは、BRICs経済研究所により2006年に提唱され、ベトナム(Vietnam)、インドネシア(Indonesia)、南アフリカ(South Africa)トルコ(Turkey)、アルゼンチン(Argentina)の英語の頭文字をつないだ造語です。「眺め、遠望」などを表す英単語Vistaにかけています。(出所: BRICs経済研究所)

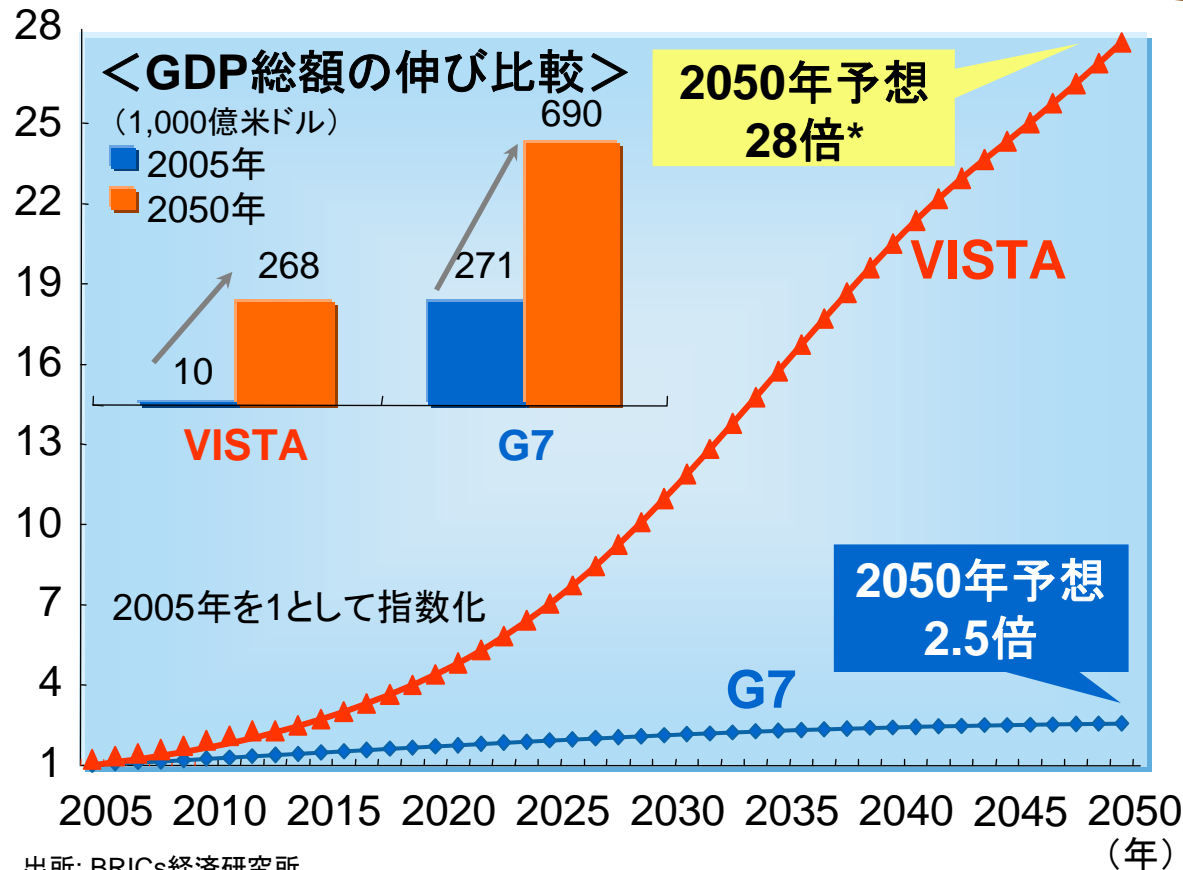
人口データ: 2006年現在
GDP成長率: 実質GDP成長率(対前年比)、2007年予測値
GDP総額: 名目GDP総額、2007年予測値
格付け: 自国通貨建て格付け、2008年2月15日現在
1米ドル=111.715円で換算(2007年12月末現在)
出所: データストリーム、BRICs経済研究所、S&P

BRICsとは、ブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)という中長期的に高い経済成長が期待される新興4カ国を指します。

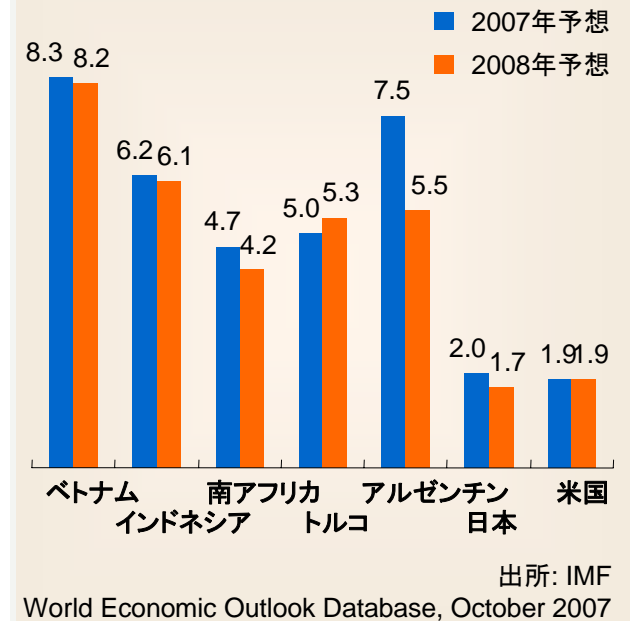
IMF World Economic Outlook Database, October 2007

中長期的に高い経済成長が期待されるVISTA

VISTA 5カ国の経済規模は45年間で **28倍*** になると予想



実質GDP成長率予想(%)



* 上記グラフはVISTAを提唱した時点においてBRICs経済研究所が予想する、2005年を基準にした2050年の予想GDPの倍率。GDPの大きさは米ドルで換算した名目ベースで評価することとし、①人口が国際連合の推計人口(中位予測値)に沿って推移していく、②各国の一人当たりのGDPがロジスティック曲線に沿って推移していく(水準が低い段階では成長率が逡増し、水準が高くなると成長率が逡減する)、③予測期間中にアジア通貨危機のような外生的なショックは発生しないことを前提とする。(BRICs経済研究所)

豊富な天然資源

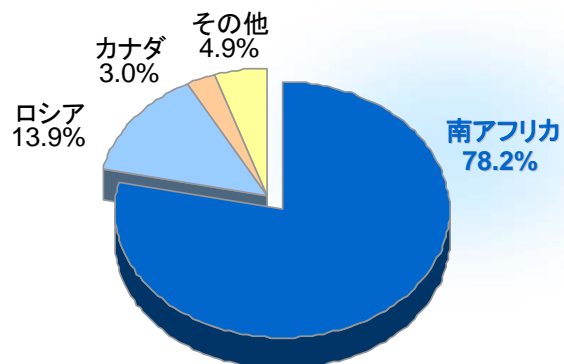
様々な天然資源や農産物に恵まれており、輸出により経済基盤は強化

VISTAの主な天然資源



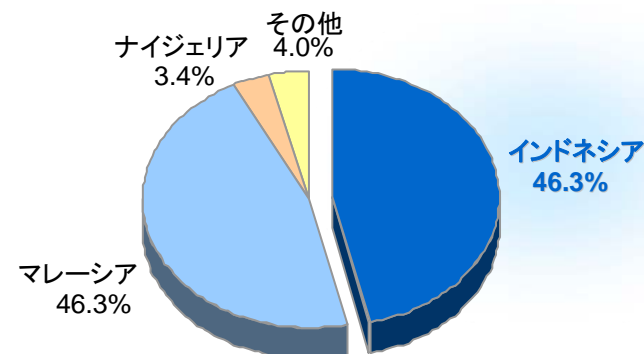
出所: BRICs経済研究所

プラチナの生産量(2006年)



出所:世界国勢図会2007/08

パーム油の生産量(2006年)

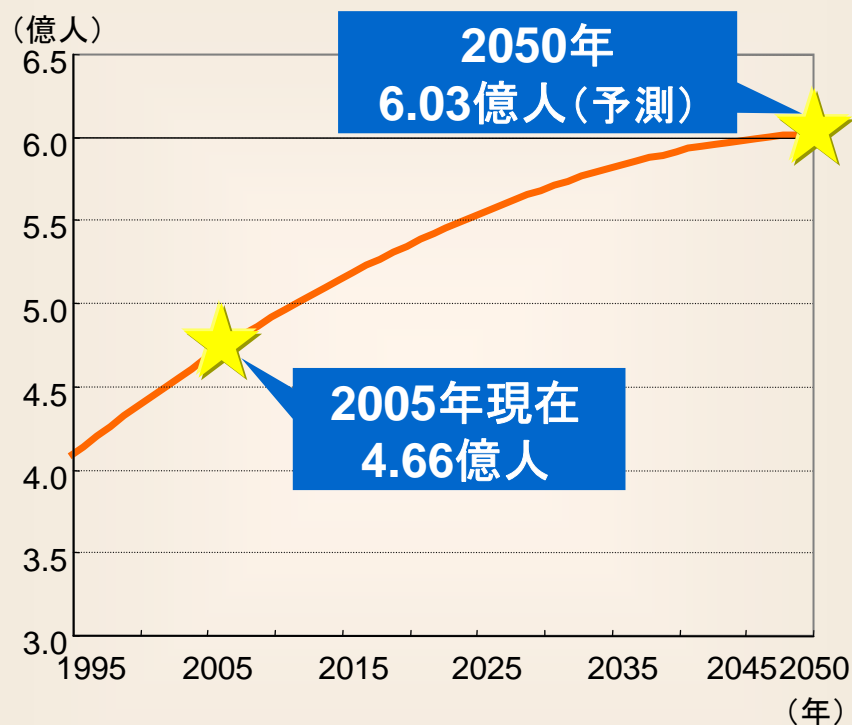


出所:世界国勢図会2007/08

若い労働力が豊富に存在

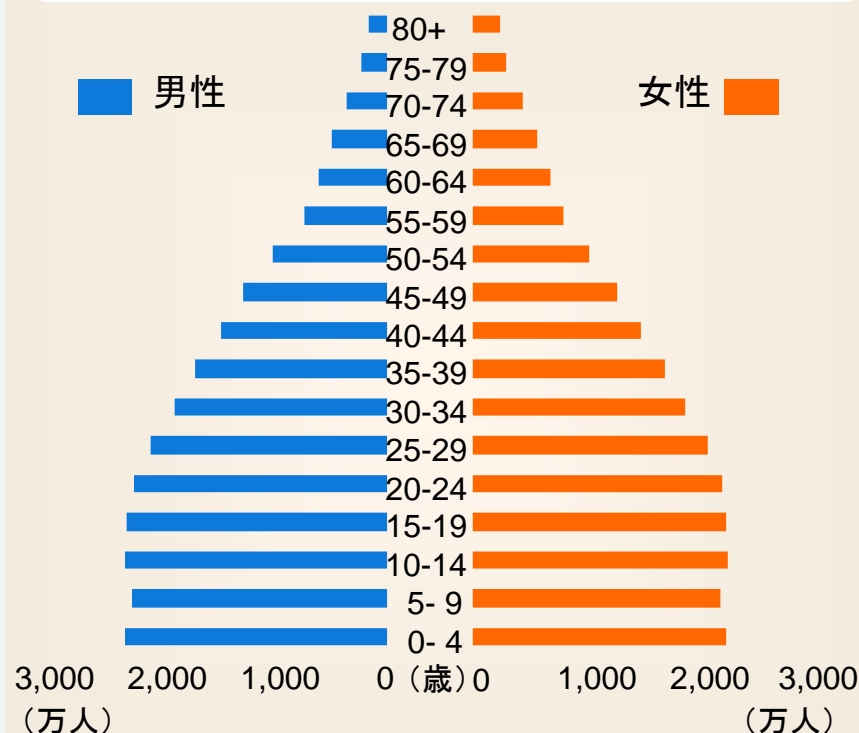
労働力が豊富であり、若年層が多いことから労働市場としての将来性に期待

VISTAの人口推移(予測)



ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンの5カ国合計
 出所: BRICs経済研究所のデータに基づき、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)作成

VISTAの年齢別人口構成比(2005年現在)

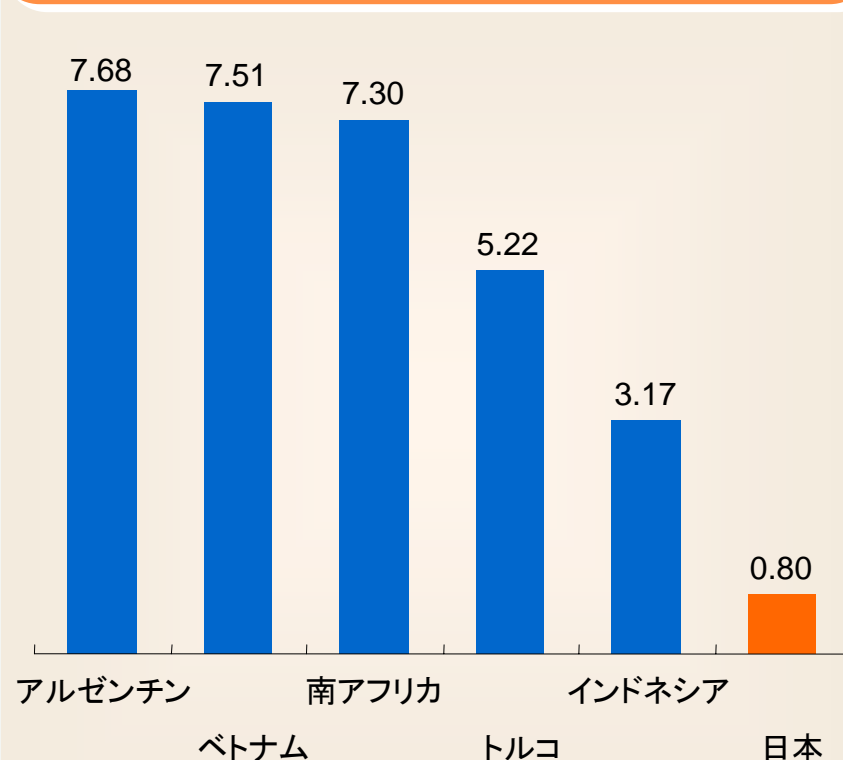


ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンの5カ国合計
 出所: BRICs経済研究所のデータに基づき、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)作成

個人消費の拡大が期待される

購買力のある中産階級の台頭により急増する個人消費

実質個人消費伸び率(2006年、対前年比%)

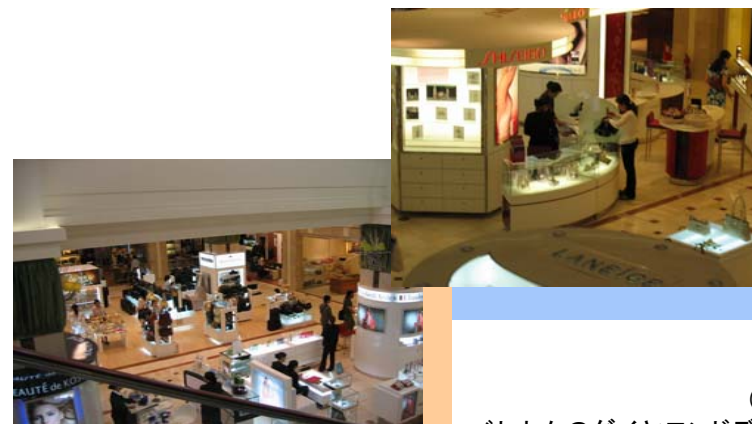


出所: BRICs経済研究所

ベトナム

富裕層においてオートバイから自動車への買替えが進み、2007年の国内自動車販売台数は、前年から2倍近くに増加。

また、化粧品の消費がブームとなっており、外資系企業が相次いで進出。



(写真)
ベトナムのダイヤモンドデパート

南アフリカ

中産階級の台頭とともに、女性の社会進出も進み、ファッションを意識する女性が増加。化粧品関連市場は拡大。

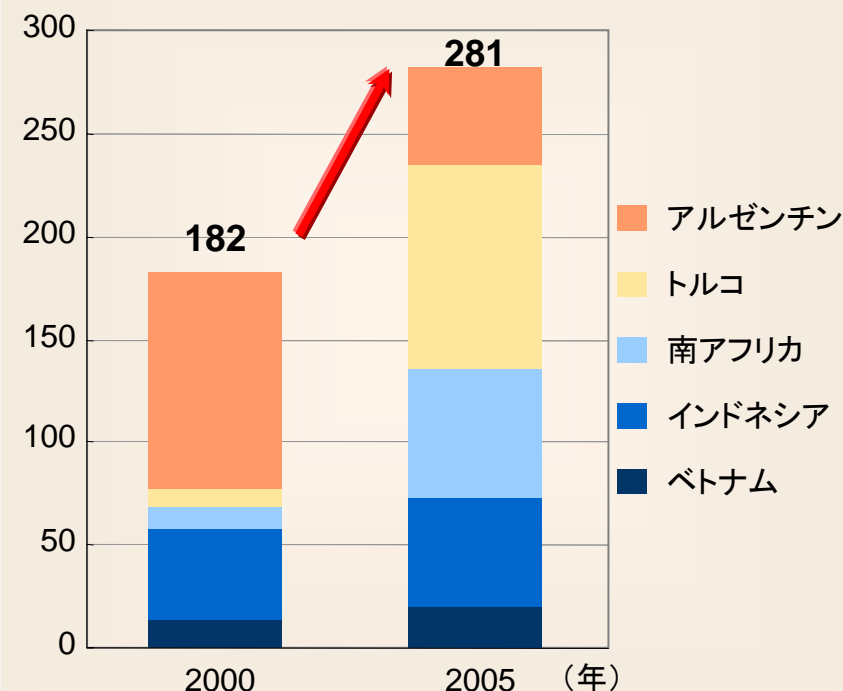
各種資料よりJPモルガン・アセット・マネジメント(株)作成

海外からの投資額の拡大

外資の積極的な導入により、先進国企業の技術を吸収

対内直接投資額

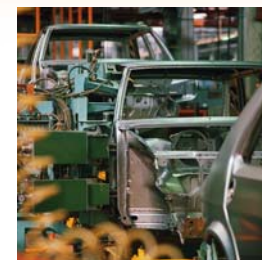
(億米ドル)



出所: 世界銀行

ベトナム

2007年1月のWTO加盟後、インフラや法令の整備が急ピッチで進められており、海外からの投資は拡大傾向。2006年の業種別では、製造業への投資が約7割。



トルコ

2000年から2005年の間に海外からの直接投資額は約10倍に。2006年度以降、外資系企業による銀行買収が相次ぎ、直接投資額は過去最高に。

アルゼンチン

2001年12月の経済危機以降、直接投資額は大きく落ち込むものの、近年は増加傾向に。

政情の安定

様々な構造改革の結果、近年は政情の安定化が進み、治安も緩やかに回復

インドネシア

1997年にアジア通貨危機を経験し、一時は政情不安に。

2004年3月にインドネシア史上初の直接選挙でユドヨノ大統領が選出されてからは、国民からの厚い支持により、インドネシアの政治情勢は安定。

トルコ

2007年は大統領選がきっかけとなり、一時は不安定な政治状況となる。

その後、与党である穏健イスラム政党(公正発展党(AKP))のギュル氏が大統領となり、政局は安定を確認。

南アフリカ

経済成長を妨げてきた「アパルトヘイト法」が1991年6月に撤廃され、黒人の経済活動参加*が経済成長を促進。

***黒人の経済活動参加:
BEE(ブラック・エコノミック・エンパワメント)**

黒人主体の経済発展政策は、南アフリカの国家的な目標として掲げられ、産業毎に目標が設定されています。例えば、金融業界では黒人の人材開発、黒人企業支援などの課題に取り組んでいます。

VISTA 5カ国の株式市場について

今後の株式市場の拡大が期待される

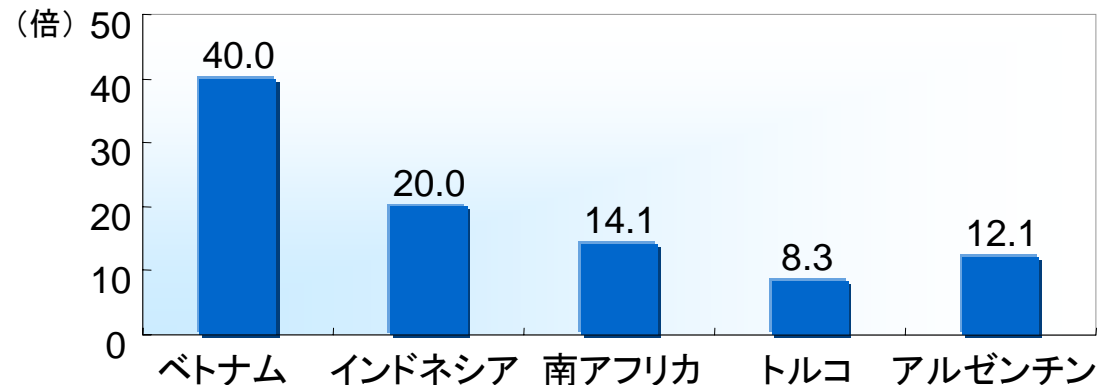
VISTA 5カ国の株式市場概要

国	取引所	上場銘柄数(カッコ内はMSCI 指数*構成銘柄数)	時価総額 (兆円)	2007年12月取引高 (億円)
ベトナム	ホーチミン取引所	148	2.2	41
インドネシア	ジャカルタ証券取引所	383 (20)	23.6	10,610
南アフリカ	ヨハネスブルグ証券取引所	411 (42)	92.5	33,378
トルコ	イスタンブール証券取引所	319 (23)	32.0	19,955
アルゼンチン	ブエノスアイレス証券取引所	111 (5)	6.4	878
VISTA			156.8	64,862

*MSCI指数とはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が公表している株価指数。一般的に流動性が高く、外国人投資家にとって投資可能な銘柄群で構成されている。

出所: World Federation of Exchange (1米ドル= 111.715円で換算)、2007年12月末現在、ベトナムは2008年2月13日現在。

VISTA 5カ国の予想PER(12ヶ月)

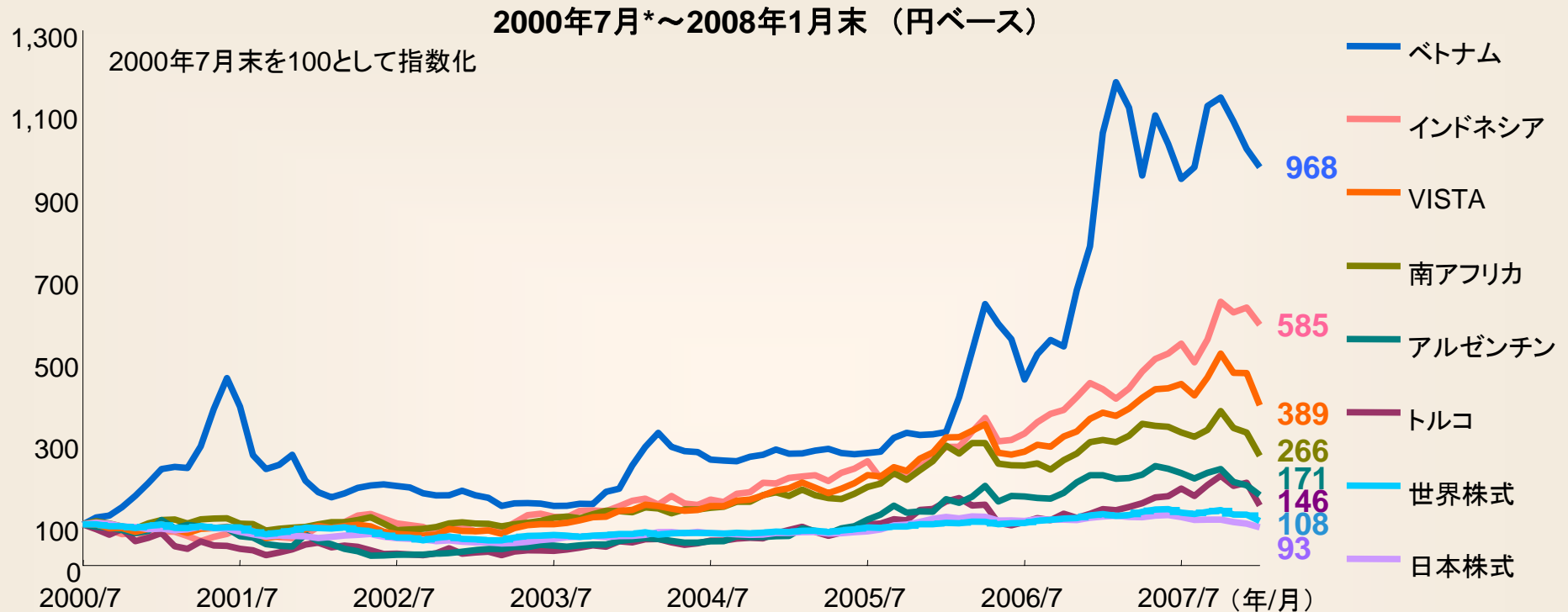


各国MSCI指数を使用

出所: Factset、ベトナムのみJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド、2008年1月末現在

VISTA 5カ国の株価指数の推移

値動きは大きいですが、長期的には先進国を上回る収益



	VISTA	ベトナム	インドネシア	南アフリカ	トルコ	アルゼンチン	日本株式	世界株式
リターン(年率)	19.9%	35.3%	26.6%	14.0%	5.2%	7.4%	-1.0%	1.0%
リスク(標準偏差、年率)	27.5%	42.0%	32.9%	25.3%	55.2%	44.6%	15.1%	16.5%
リターン/リスク	0.72	0.84	0.81	0.55	0.09	0.17	-0.07	0.06

*ベトナム VN指数(ベトナム株価指数)の計算開始月、ベトナム:ベトナム VN指数、インドネシア:MSCIインドネシア指数、南アフリカ:MSCI南アフリカ指数、トルコ:MSCIトルコ指数、アルゼンチン:MSCIアルゼンチン指数、日本株式:TOPIX、世界株式:MSCIワールド(除く日本)、VISTA:以下の指数と割合で月次リバランス(ベトナム VN指数5%、MSCIインドネシア指数25%、MSCI南アフリカ指数35%、MSCIトルコ指数30%、MSCIアルゼンチン指数5%)

出所: データストリーム、ブルームバーグ 上記は過去の株価指数の推移を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

ファンドの特徴

1. VISTA 5カ国の株式に投資を行います。

- 当ファンドはマザーファンドを通じて、主としてVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)諸国の関連株式等に投資することによって信託財産の成長を目指します。
- マザーファンドにおいて、VISTA諸国について、各々1%から50%の範囲で国毎の基本資産配分比率(以下「国別基本資産配分」といいます。)を定めます。
- 国別基本資産配分は、ベトナム5%、インドネシア25%、南アフリカ35%、トルコ30%、アルゼンチン5%とします。(2008年1月末現在)
- 市場の見通しに応じて、国別基本資産配分から±15%の範囲内で、国毎の資産配分比率を変動させることがあります。ただし、1カ国への資産配分比率は1%を下回らないものとします。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに運用を委託します。

- マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。

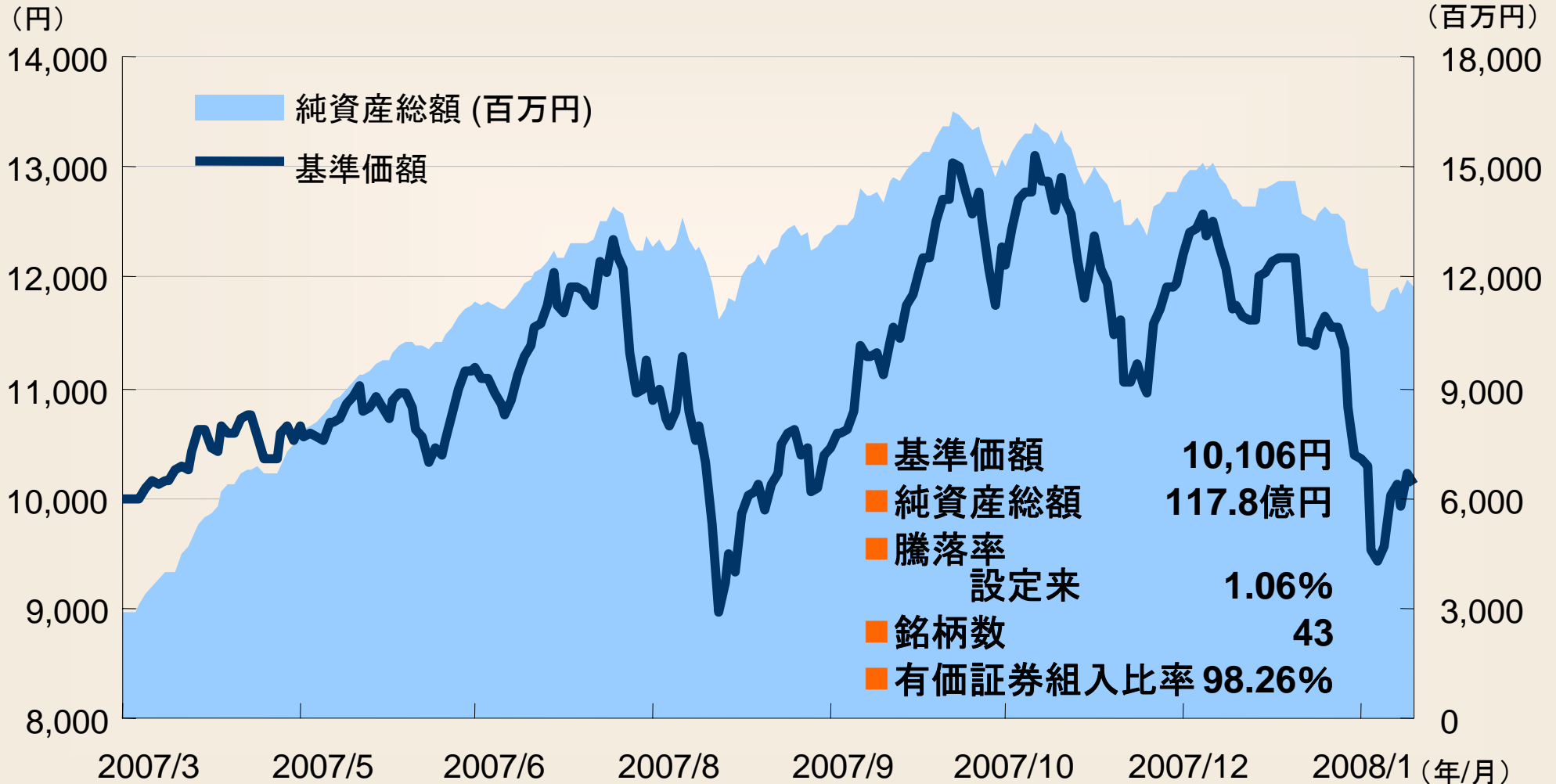
3. 原則として、為替ヘッジは行いません。

- マザーファンドは外貨建ての株式等に投資しますが、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。

ただし、経済事情や投資環境の急変が起きた場合等には、委託会社の判断により当ファンドにおいて為替ヘッジを行うことがあります。

JPM・VISTA5・ファンドの基準価額推移

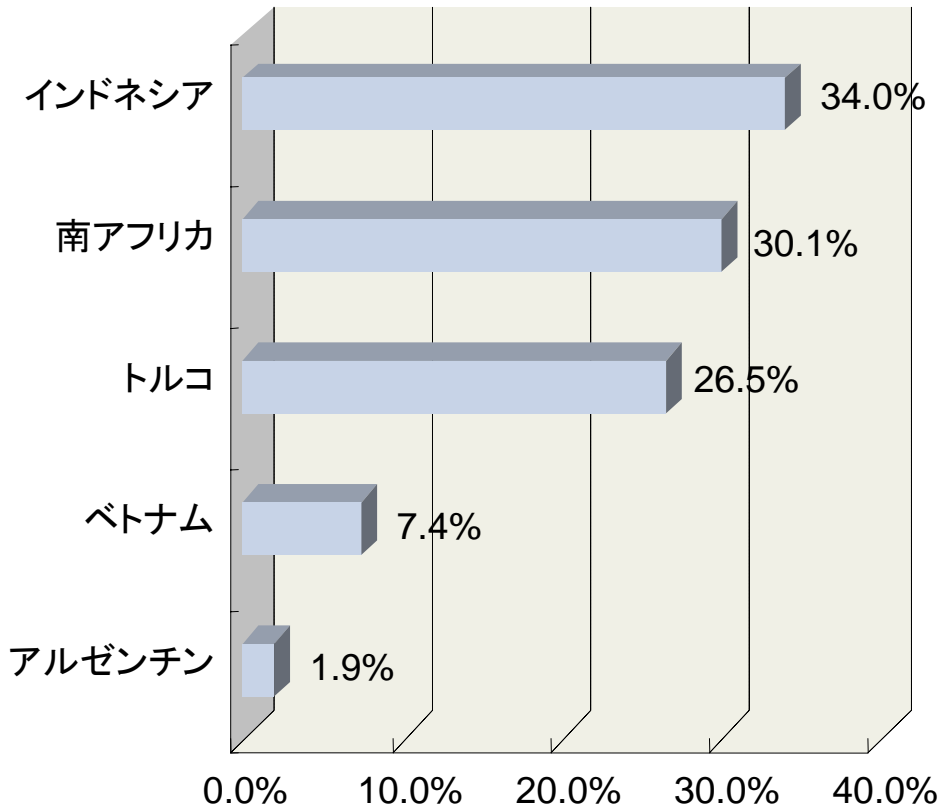
設定来基準価額および純資産の推移 (2008年1月31日現在)



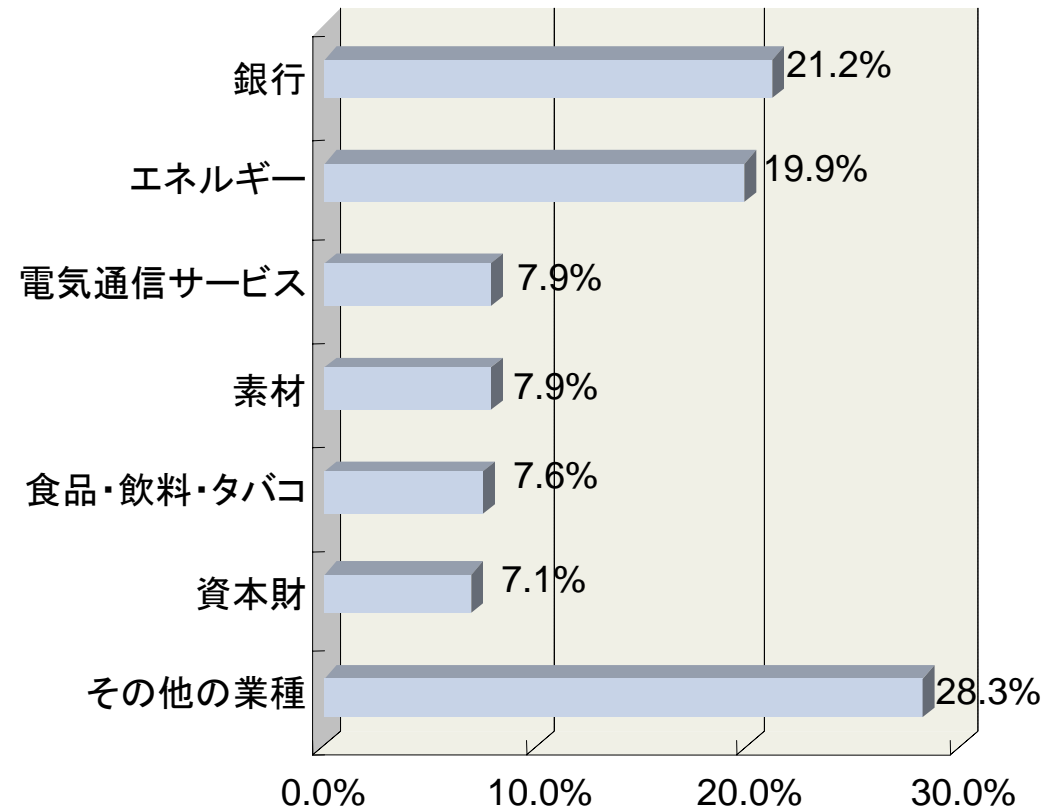
JPM・VISTA5・ファンドのポートフォリオ状況

ポートフォリオ(マザーファンド)の組入れ状況(2008年1月31日現在)

国別構成比率



業種別構成比率



運用チームのご紹介－運用体制

■ エマージング株式運用の先駆者

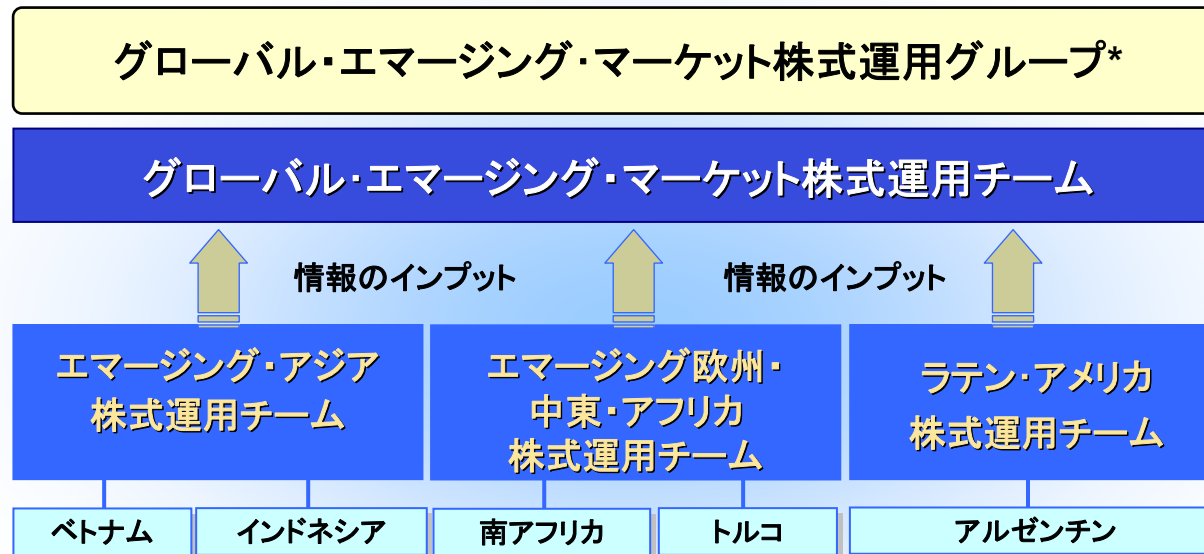
グローバル・エマージング株式運用グループは1971年よりエマージング株式の運用を開始

世界の様々な地域のエマージング株式に投資を行うグローバル・エマージング株式ファンドは1990年より運用

■ 各地域のリサーチに経営資源を投下

ニューヨーク、ロンドンを始めとして、世界10カ所に36名の国別スペシャリストを配置(2007年12月末現在)

■ グローバル・エマージング株式運用グループの運用資産残高は約3.7兆円**



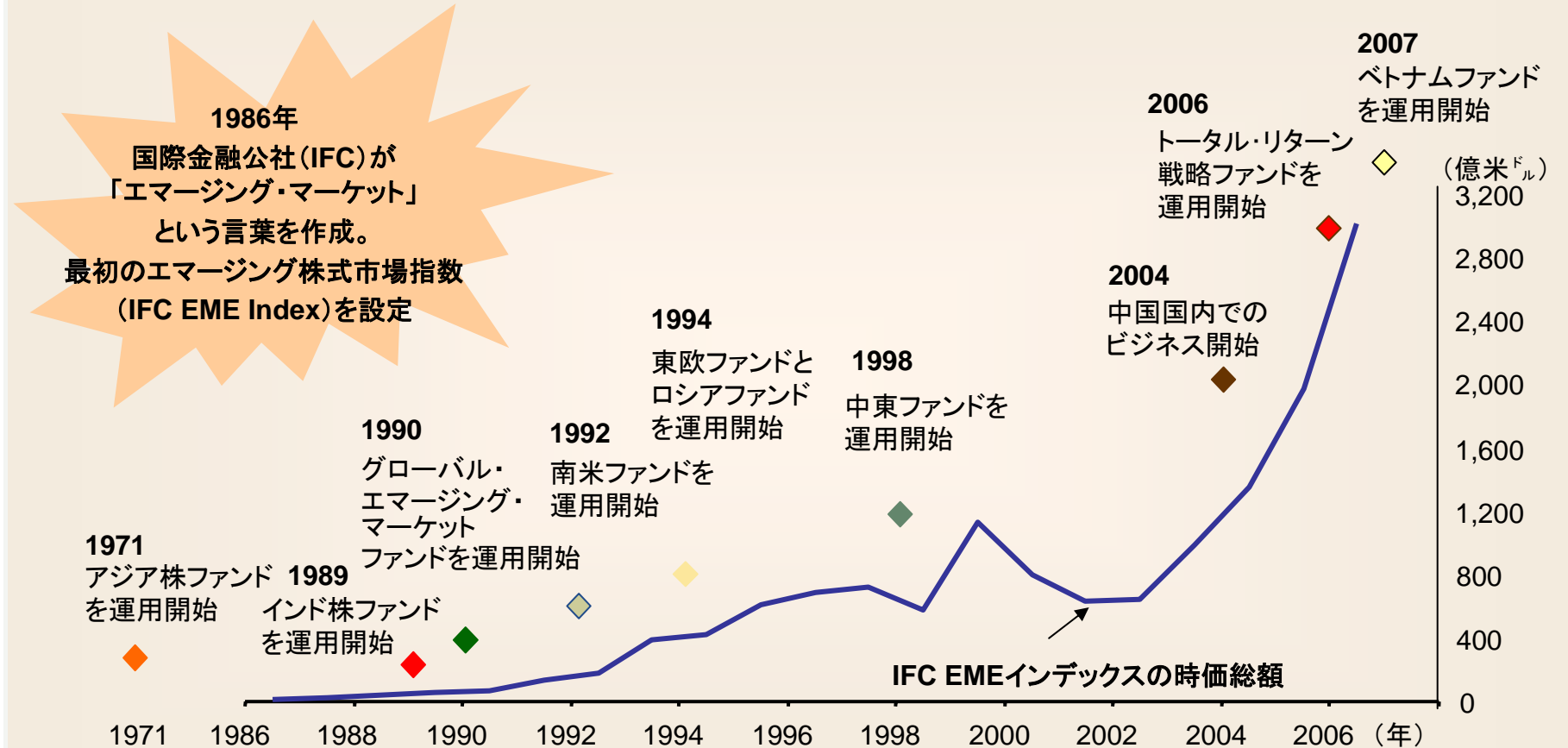
2007年9月末現在

*JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド、および委託会社は、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。「グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループ」は、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ各社の新興国の株式運用を行うポートフォリオ・マネジャーおよび国別スペシャリストで構成されています。「グローバル・エマージング・マーケット株式運用チーム」のポートフォリオ・マネジャーは、同グループの各地域のポートフォリオ・マネジャー／国別スペシャリストと意見交換し、各銘柄の調査・分析を行っております。「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループとは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下であり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。上記運用体制は、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドを含めた「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのものを記載しております。**1米ドル＝111.715円で換算(2007年12月末現在)

運用チームのご紹介－運用実績

エマージング株式市場において35年以上の運用実績

IFC EMEインデックス*と「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの軌跡



*グローバル・エマージング株式の最も計測期間の長いインデックスです。

出所: J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

運用プロセス

VISTA各国の専門家による銘柄選択にグローバルな「目」を組み合わせ

トップダウン・アプローチ

マクロ・ストラテジストによる各国の
経済や市場、通貨等に対する評価



国別レーティング



国別配分

ボトムアップ・アプローチ

国別スペシャリストによる
個別企業／銘柄に対する評価



銘柄レーティング



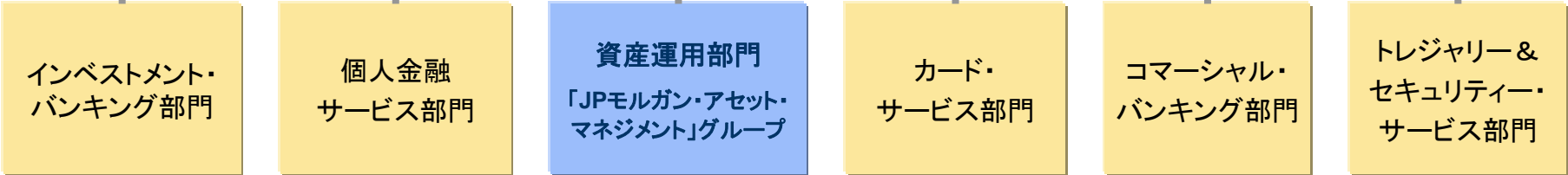
各国の
モデル・ポートフォリオ



ポートフォリオ

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのご紹介

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー



- 当グループの日本法人であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、1990年に日本における最初の外資系運用投資信託委託会社の1社として免許を受けて以来、多くの投資信託を設定し、運用しております。

< 約700名の運用プロフェッショナルを擁するグローバルネットワーク >

南北アメリカ

ボストン
フエノスアイレス
シカゴ
シンシナティ
コロンバス
ダラス
デンバー
デトロイト
ヒューストン
インディアナポリス
カンザス・シティ
ロサンゼルス
ニューアーク
ニューヨーク
マイアミ
フェニックス
サンフランシスコ
トロント
バンクーバー

アジア太平洋地域

香港
メルボルン
ムンバイ
ソウル
上海
シンガポール
台湾

欧州・アフリカ・中近東

アムステルダム
フランクフルト
ジュネーブ
グラスゴー
ロンドン
ルクセンブルグ
マドリード
ミラノ
モスクワ
パリ
ストックホルム
ウィーン
チューリッヒ

日本

東京



- 世界各地に40拠点
- 約700名の運用プロフェッショナル
- 運用資産は約133兆円*を誇り世界最大級



*1米ドル=111.715円で換算、2007年12月末現在

(ご参考) VISTA 5カ国のご紹介

安価で質の高い労働力を背景に、「チャイナ・プラス・ワン」*として注目

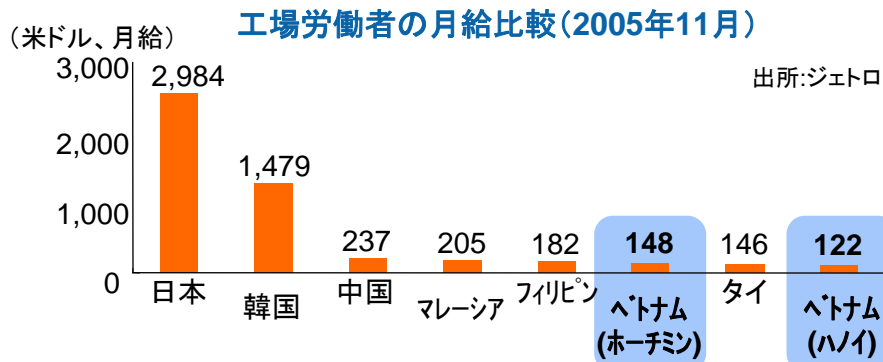
■ アジアの中心に位置する地理的優位性



アジア諸国の中心に位置。今後の中国・ASEANのFTA（自由貿易協定）の拡大等を勘案すると、ベトナムは投資先として絶好の位置。

■ 安価な労働力を提供

アジア諸国の中でも賃金水準が低く、海外企業の進出先として有望。



各国(日本:横浜、韓国:ソウル、中国:上海、マレーシア:クアラルンプール、フィリピン:マニラ、タイ:バンコク)のワーカー(一般工職(工場労働者))の賃金。ベトナム、中国、韓国に関しては、中央値を使用。

銘柄紹介

ベトナム乳業(ビナミルク)

業種: 食品・生活必需品小売り

- 乳製品を中心とした飲料の製造、販売を手がける。
- 1976年の創業以来、VINAMILKブランドでベトナム国内の乳製品の市場シェアを拡大し、現在75%のシェアを誇る。

上場来の株価推移

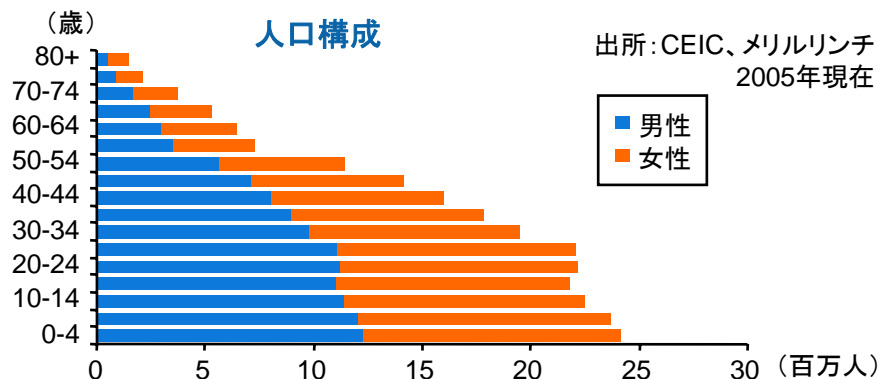


上記は、ご参考として紹介したものであり、当ファンドでの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の銘柄・企業名については、その銘柄・または企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

魅力的な人口構成と豊富な天然資源を活用し、経済は順調に回復

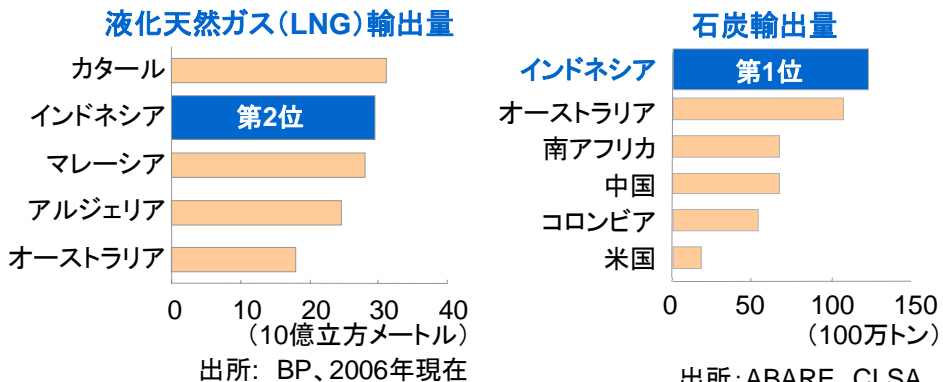
■ 豊富な若年層

若年層の比率が高く、将来的な労働力の供給源や消費市場として期待。



■ 豊富な天然資源

鉱物や天然ガスなど様々な天然資源を有する。



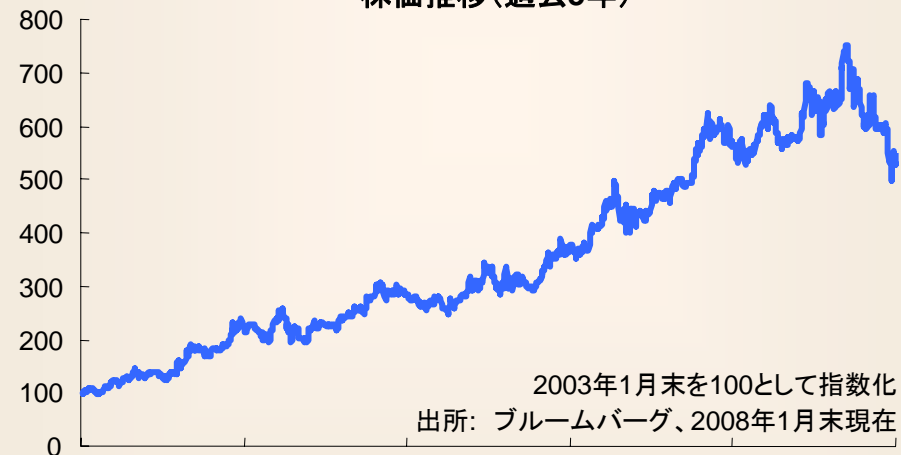
銘柄紹介

テレコムニカシ・インドネシア

業種: 電気通信サービス

- インドネシア最大の情報通信サービス会社。
- 2006年12月末の契約者数は2005年末から約3割増加。また、営業利益も2005年末から23%増加。

株価推移(過去5年)



2003年1月 2004年1月 2005年1月 2006年1月 2007年1月 2008年1月

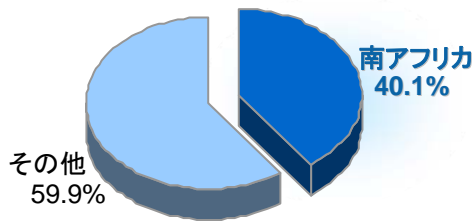
上記は、ご参考として紹介したものであり、当ファンドでの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の銘柄・企業名については、その銘柄・または企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

貴金属などの天然資源を豊富に有する、アフリカ最大の経済大国

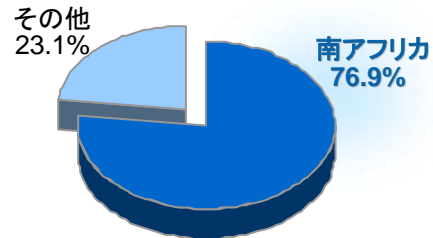
■ 豊富な鉱物資源

鉱業部門は主要産業であり、外貨獲得の重要な産業。

金埋蔵量の世界シェア



マンガン埋蔵量の世界シェア



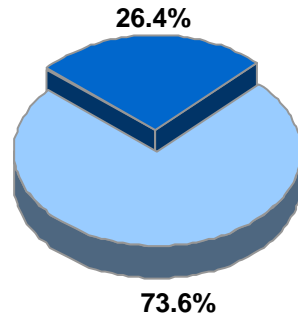
出所: アメリカ地質調査所、Mineral Commodity Summaries 2008

■ アフリカ経済の玄関口

アフリカ大陸全体の約3割を占めるGDP規模。



アフリカのGDPに占める南アフリカのシェア



出所: IMF、2007年現在

銘柄紹介

ネットワーク・ヘルスケア・ホールディングス

業種: ヘルスケア機器・サービス

- 南アフリカの病院持株会社。
- ジェネラル・ヘルスケア・グループ(英)の買収により、南アフリカ及びイギリスで最大のヘルスケア企業。

株価推移(過去5年)



2003年1月 2004年1月 2005年1月 2006年1月 2007年1月 2008年1月

上記は、ご参考として紹介したものであり、当ファンドでの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の銘柄・企業名については、その銘柄・または企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。



インフレ率は安定、地理的優位性を活かし、さらなる成長が期待

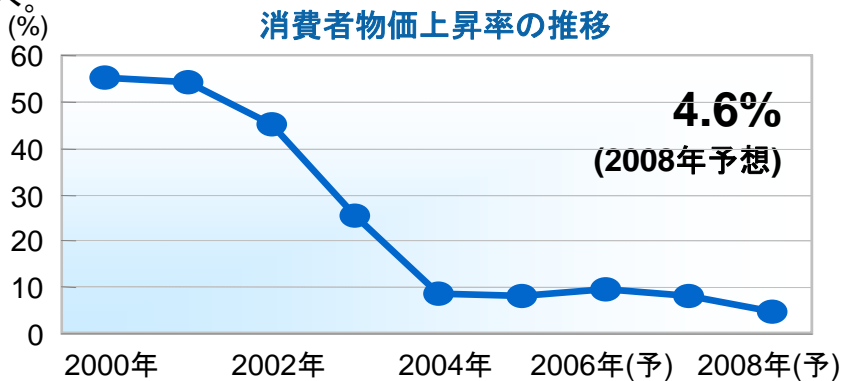
■ 欧州・中東・アジアをつなぐトルコ

「EUの工場」、貿易の中継地点、オイルマネーの恩恵を受ける国として注目。



■ インフレは沈静化

2001年には50%を超えていた消費者物価上昇率も低下し、経済は安定へ。



銘柄紹介

ミグロス・トルク

業種: 食品・生活必需品小売り

- トルコで最大の食品小売り会社。スーパーマーケット及びショッピングセンターを経営。
- トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、ブルガリア、ロシアで積極的に事業展開。

株価推移(過去5年)



2003年1月 2004年1月 2005年1月 2006年1月 2007年1月 2008年1月
上記は、ご参考として紹介したものであり、当ファンドでの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の銘柄・企業名については、その銘柄・または企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

2001年の経済危機以降、経済状況は大きく改善、双子の黒字国に

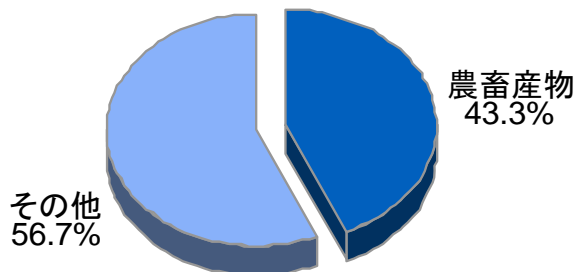
■ 世界有数の農業大国

大豆などの穀物、家畜生産が盛ん。輸出は増加傾向。

輸出に占める農畜産物の比率



(写真)大豆畑

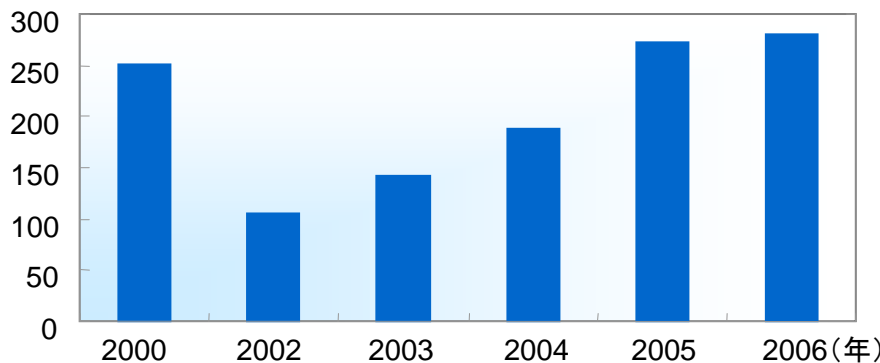


2006年末現在、出所:ジェトロ

■ 外貨準備高は大幅回復

2001年の経済危機以降、順調に増加し、2006年1月にはIMFからの債務を一括返済。現在は双子の黒字国に。

(億米ドル)



出所: R&Iカントリーリスク調査2007年春号

銘柄紹介

テナリス

業種: エネルギー

- アルゼンチンの大手鉄鋼メーカー。
- 近年のエネルギー需要の高まりの恩恵を受け、業績が急伸。

株価推移(過去5年)



2003年1月 2004年1月 2005年1月 2006年1月 2007年1月 2008年1月

上記は、ご参考として紹介したものであり、当ファンドでの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の銘柄・企業名については、その銘柄・または企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

A large, empty rounded rectangular box with a blue border, intended for handwritten notes or a diagram.

